

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機が深刻化し、雇用情勢の悪化や個人消費の低迷、企業収益の悪化及び、設備投資の縮小等、景気の減速感が強まる中での推移となりました。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績は、韓国向けガス機器の輸出増加はあったものの、米国での景気低迷の影響が大きく、個人住宅向け芝刈り機用キャブレタ等を中心とした汎用機器の米国での販売の減少及び、自動車用機器の売上減少により、連結売上高は89億7千2百万円（前期比8.3%減少）となりました。

損益におきましては、効率化・合理化によるコスト削減策の進捗により、上半期はほぼ計画通りに推移致しましたが、昨年秋のリーマンショック以降の景気後退局面を受けて、売上高が低迷したため、営業損失は4億9千4百万円（前期は12億2千4百万円の営業損失）となりました。経常損失は4億3千7百万円（前期は13億1千5百万円の経常損失）となりました。また、当期純損失は4億7千7百万円（前期は9億4千7百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

自動車機器事業は自動車用気化器の販売減少により売上高14億2千1百万円（同23.4%減少）、営業利益1億2百万円（前期は3千万円の営業損失）となりました。

ガス機器事業は韓国向け輸出高の増加により売上高33億7千3百万円（同7.4%増加）、営業損失7千6百万円（前期は7億5千8百万円の営業損失）となりました。

汎用機器事業は米国向けの売上減少により売上高36億6千8百万円（同14.7%減少）、営業損失8億2千9百万円（前期は6億8千6百万円の営業損失）となりました。

不動産賃貸事業は売上高5億9百万円（同5.0%増加）、営業利益4億1千4百万円（同9.4%増加）となりました。

次期の見通しにつきましては、平成22年3月期におきましても厳しい環境が続くものと予想され、下期には、アジア地区の売上回復が見込まれるものの、通年の連結売上高としては78億円を見込んでおります。

収益につきましては、製造原価の低減、販売コストの低減、その他経費の一層の削減により、費用を低減してまいります。通年としては連結営業損失2億7千万円、経常損失は2億5千万円、また、当期純損失として2億6千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は41億3千2百万円（前連結会計年度末は49億8千4百万円）となり、前連結会計年度末と比べて8億5千1百万円減少しました。主な増減項目は、受取手形及び売掛金の減少（6億3千6百万円）、商品及び製品の減少（5億2千2百万円）、仕掛品の増加（3億3千4百万円）であります。受取手形及び売掛金、商品及び製品の減少は売上高の減少によるものであり、仕掛品の増加は、米国での新規商品立ち上げのための、部品在庫の増加によるものです。

（固定資産）

当連結会計年度末における有形固定資産の残高は45億8千1百万円（前連結会計年度末は50億6千1百万円）となり、前連結会計年度末と比べて4億7千9百万円減少しました。主な増減項目は、機械装置及び運搬具の減少（3億8百万円）であり、これは機械装置及び運搬具の取得を上回る減価償却の進捗によるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は31億9千1百万円（前連結会計年度末は40億2千1百万円）となり、前連結会計年度末と比べて8億3千万円減少しました。主な増減項目は支払手形及び買掛金の減少（6億1千2百万円）であります。これは仕入れ金額の減少によるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は38億2千4百万円（前連結会計年度末は40億2千1百万円）となり、前連結会計年度末と比べて1億9千7百万円減少しました。主な増減項目は、繰延税金負債の減少（2億6千9百万円）であります。これは、当連結会計年度中の投資有価証券の時価下落によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は26億8百万円であり、株主資本23億7千5百万円、評価・換算差額等合計7千4百万円、少数株主持分1億5千8百万円となっております。

② キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの増加（4億2千4百万円）及び財務活動によるキャッシュ・フローの増加（2億4千4百万円）が、投資活動によるキャッシュ・フローの減少（4億7百万円）を上回り、また、現金及び現金同等額に係る換算差額（9千9百万円）の減少による調整を行った結果、現金及び現金同等物の残高は、9億6千5百万円（前連結会計年度は8億3百万円）となり、前連結会計年度より1億6千2百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は4億2千4百万円となりました。これは主に減価償却費（8億3千7百万円）および売上債権の増加（6億5百万円）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は4億7百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出（4億7千1百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は2億4千4百万円となりました。これは主に長期借入金の増加（9億5千万円）及び長期借入金の返済による支出（6億8千7百万円）によるものであります。

なお、当連結会計年度末の現金および現金同等物の残高は9億6千5百万円であります。今後のキャッシュの創出については、棚卸資産や売掛債権の圧縮、設備投資等の抑制、役員報酬や従業員給与の減額継続、また、資産の有効活用、売却等を進めることにより十分な資金水準を確保してまいります。主なものとしては売掛金の圧縮により約1億円、保有株式の一部売却により2～3億円を計画しております。また、主な担保提供可能不動産評価額（土地のみ、路線価ベース）は51億4千9百万円であるため金融機関からの調達余力も十分に確保されております。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第114期 平成17年3月期	第115期 平成18年3月期	第116期 平成19年3月期	第117期 平成20年3月期	第118期 平成21年3月期
自己資本比率 (%)	41.4	41.5	36.5	29.4	25.5
時価ベースの株主資本比率 (%)	47.4	57.3	36.0	47.9	14.5
債務償還年数 (年)	0.6	0.5	—	10.9	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	110.5	271.7	—	3.9	9.2

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計算されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

配当につきましては、当社は、経営環境や業績などを総合的に勘案し、かつ企業体質の強化および将来に向けての事業拡大に備え、内部留保も検討しながら、可能な限り安定的な配当を維持継続していくことを基本方針としております。しかしながら当期の配当につきましては当期の業績を鑑み、誠に遺憾ながら、配当を見送りさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

海外依存度及び為替変動に伴うリスクについて

当社グループの海外売上高比率は平成20年3月期38.5%、平成21年3月期41.7%と高い比率を占めております。特に米国への売上高は平成21年3月期において20億6千5百万円と連結売上高の23.0%を占めております。このため、当社グループの財政状態及び経営成績は海外マーケットの状況及び為替相場の変動に影響を受ける可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは平成19年3月期連結会計年度の営業損失1億5千2百万円、平成20年3月期連結会計年度の営業損失12億2千4百万円、平成21年3月期連結会計年度の営業損失は4億9千4百万円となり、3期連続の営業損失となり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる兆候が存在しておりますが、当社グループといたしましては、これまで実施してまいりました事業構造改革を継続進展させ、人員のスリム化、設備投資の見直し、子会社・国内拠点の整理統合等徹底したコスト削減を着実に実行することで更なる固定費の削減を図るとともに、事業の選択と集中を行い、ガス機器事業を中心とした新興国向け売上を增強し、収益構造の改善を図ります。

① これまで実施してきた施策

イ. 従業員数の削減

生産性を向上させ、固定費を削減するため、単体ベースであります。平成18年9月末で553名（うち正社員372名）の従業員数を平成21年3月末には350名（うち正社員307名）まで削減いたしました。

ロ. 役員報酬の削減

役員報酬につきましては平成19年7月より15%、平成19年10月より20%、平成20年5月より25%の役員報酬を削減し、現在も継続しております。

ハ. 管理職給与の削減

管理職給与につきましては平成19年7月より10%、平成19年10月より15%、平成20年5月より20%の管理職給与を削減し、現在も継続しております。

こうした施策により単体ベースでは平成18年度に32億3千7百万円であった人件費は平成20年度では24億6千8百万円まで削減いたしました。

ニ. 経費削減

人件費以外の経費の節減も徹底的に実施し、平成18年度上期に5億6千9百万円であった経費は平成20年度下期では4億5千1百万円まで削減いたしました。

ホ. 材料費削減

購買先および購買方法の見直しにより、平成18年度の材料比率57.2%を平成20年度下期には55.2%まで低減させました。

ヘ. 子会社の移転、統合

東京都板橋区にありました当社の自動車機器を販売している当社子会社㈱日気サービスを当社の本社のある神奈川県厚木市に移転し、当社ガス自動車用燃料供給システムの販売及び開発をしている㈱ニッキソルテックと統合（合併）し業務の効率化を実施いたしました。また、子会社ニッキ・テクノ(株)においては神奈川県座間市相武台にて生産活動の一部を実施しておりましたが、これを当社の本社のある神奈川県厚木市に移転し、業務の効率化を実施いたしました。

ト. 製品別採算見直しによる販売価格の改定

製品別採算を継続的に見直し、販売価格の改定を実施いたしました。

チ. 生産性の向上

分散していた製造ラインの集中・集約によるラインの短縮化を実施し、また物流ラインの見直しを実施することにより生産性の向上に努めました。

② 今後の施策

イ. 基本方針

上記に掲げる事業構造転換に向けたインフラ整備の施策を継続するとともに、収益性・成長性を重視した事業の選択と集中による事業構造改革につなげ、長期的・安定的な収益基盤の構築を図るとともに、これを推進する社内体制を整備・確立してまいります。

ロ. 戦略的事業部門別展開

- ・ガス機器事業については、ガス市場がガソリン代替市場と位置付けられるため、原油価格の高騰及び環境意識の高まりから、今後も成長性の高い事業分野であると考えております。また、当社はガス燃料噴射機器、燃料電子制御装置等全体システムを供給できるため他社との競争上も優位にある事業分野と考えております。今後は特に新興国市場等において成長性が大きく見込まれるため、アジア市場を中心とした海外NGV（天然ガス自動車）市場において提携も含めた参入を積極的に進めてまいります。
- ・汎用機器（小型エンジン用気化器）事業は、米国市場（芝刈り機、発電機等）を睨んだ事業であり、当面市場の成長性は低下あるいは鈍化することが予想されるため、採算性を重視した事業展開を実施してまいります。ただし、中期的に燃料噴射化への動きも予想されるため、燃料噴射化への対応を強化するとともに、子会社の統廃合による生産分担の最適化を進めコストミニマム化を徹底してまいります。
- ・自動車機器（主として自動車用気化器）事業については今後の成長性は見込みにくいいため現状の採算性を確保しつつ、製品の統廃合を進めてまいります。

ハ. 更なる収益確保・採算改善

- ・子会社の統廃合
汎用気化器を生産しておりました当社子会社田島精密工業㈱の生産活動を平成21年9月を目途に終了し、生産を当社子会社瀋陽日新気化器及び当社本社工場に移転・集約いたします。これにより製造部門の売上比約3.9%の収益改善を目指してまいります。
- ・製品別採算見直し
製品別採算の管理・見直しを更に強化し、不採算製品については廃止も含めた整理統合を促進してまいります。これにより製造部門の売上比約1.6%の収益改善を目指してまいります。
- ・設備費用の抑制
当面は選別的な設備投資を実施し、また設備購入金額の引き下げに努め、減価償却費の削減を図ります。これにより製造部門の売上比約1.0%の収益改善を目指してまいります。
- ・VE/V A活動
購買先、購買方法の見直しによるコストダウンだけでなく、開発・設計段階まで遡ったVE/V A活動を強化し、より一層のコストダウンの徹底を図ります。

ニ. 品質向上

事業の構造変化に対応した管理項目の見直し、不具合検出力の再点検および予防措置の徹底を図るとともに、上流である開発・設計段階からの「生産前品質保証活動」を更に強化・徹底してまいります。

ホ. 組織・体制の整備

- ・収益性を重視した、生産分担の最適化および関係子会社の事業分担の見直しを実施してまいります。
- ・事業部門別組織の検討および部署別機能の見直しを進め、効率的な組織と事業別組織力の強化を実現してまいります。
- ・新人事制度の早期定着を図り、施策の実現力を担保するとともに、人材の強化・育成を確実に推進してまいります。

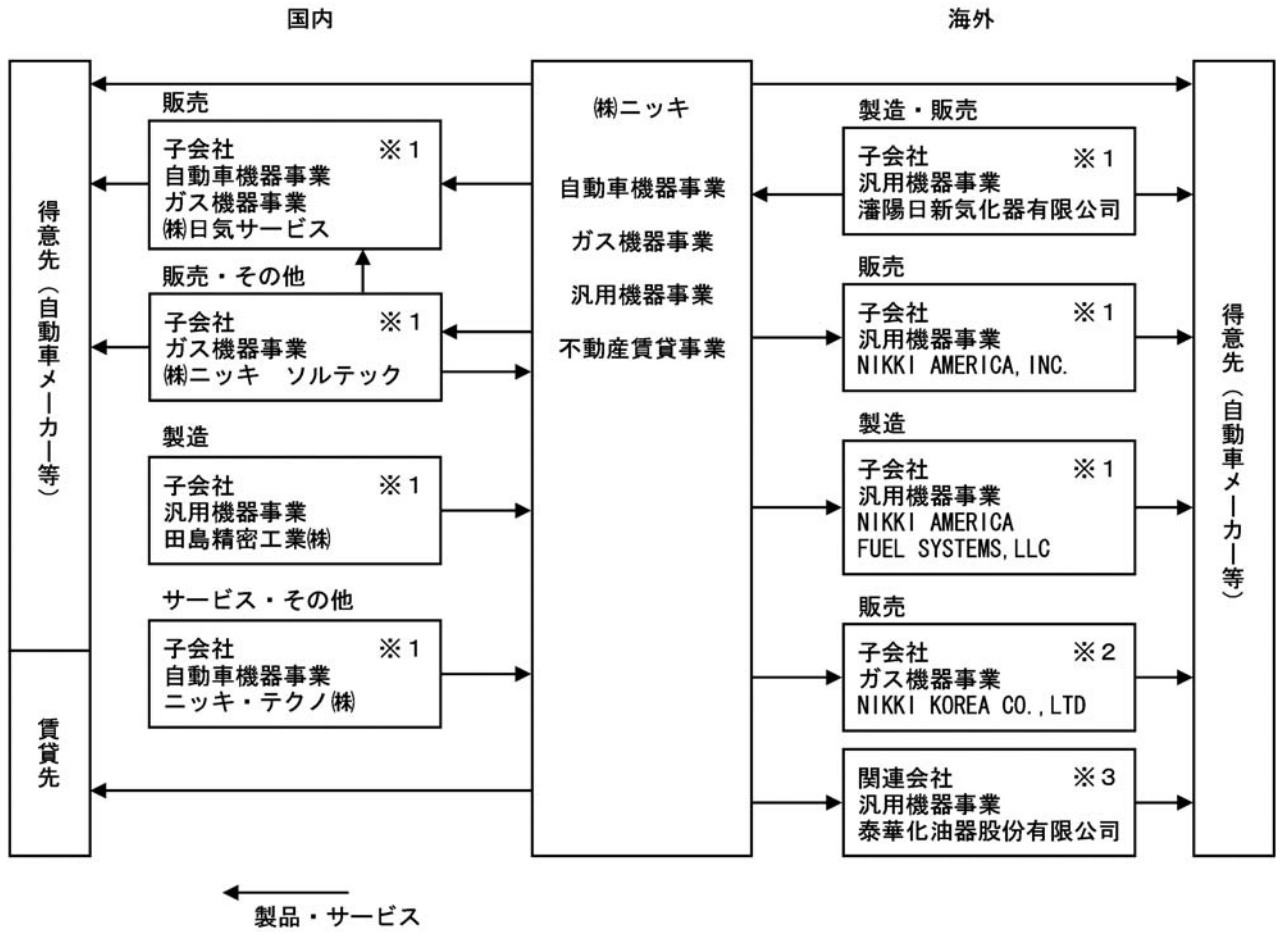
以上の対応・施策を迅速かつ着実に実施し、中期経営計画に記載しているとおり平成23年3月期には営業黒字を達成する所存でございます。

<参考>中期経営計画の計数目標（連結）

（単位：百万円）

	平成20年度	平成21年度 （目標）	平成22年度 （目標）	平成23年度 （目標）
売上高	8,972	7,800	10,100	10,700
営業利益	△494	△270	280	320
経常利益	△437	△250	360	400

2. 企業集団の状況



- (注) ※1 ……連結子会社
 ※2 ……非連結子会社
 ※3 ……関連会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社では、「企業倫理の徹底と合理的且つ効率的で透明性の高い経営姿勢を貫き、企業価値を高め、社会から信頼と尊敬される会社をめざす」、「自然と調和した資源の活用と再生を考え、美しい地球の環境保全に努める」、「先端技術の開発に努め、オンリーワン商品を創造し、お客様に感動を与え、全てのステークホルダーと喜びを分かち合い社会に貢献する」、「豊かな個性を活かし、柔軟な発想とフロンティアスピリットで、時代を切り拓く人材の育成と企業文化を創造する」の4つの経営理念を掲げております。これらの経営理念を踏まえ、企業価値を向上させるべく、時代の変化やニーズの変化を的確に捉え、ステークホルダーの期待に応えるよう業務の変革に挑戦してまいります。

(2) 目標とする経営指標

売上高営業利益率、売上高経常利益率およびROE（自己資本当期純利益率）について重要な経営指標として位置付け、その向上に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

収益改善に向けた施策を着実に実行し、成長事業への経営資源の集中と選択を進め、安定的な収益基盤の構築を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の喫緊の課題は、収益構造の変革を更に進展させることと認識し、これまで実施してまいりました事業構造改革を一層進展させてまいります。基本方針として、採算性・収益性・成長性を重視した事業の選択と集中を図り、構造改革を更に進め、長期的・安定的な収益基盤の構築を図るとともに、これを推進する社内体制を整備・確立してまいります。

(5) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主や投資家の皆様をはじめとする社会全体に対して経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することを目指しております。取締役会は、法令遵守はもとより、企業競争力の強化を図るため経営の迅速な意思決定と効率化を主眼として取締役の業務執行を適正にチェックできる機能の充実に重点を置いております。当社は監査役制度を採用し、社内監査役1名、社外監査役2名で監査役会を構成し、各監査役は取締役会をはじめその他重要な会議に出席し業務監査等を行い取締役の業務執行を監視しております。

法令遵守につきましては、弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて意見を受け、違法行為や非倫理的行為を未然に防ぐことに努めております。また、経営状況につきましては株主の皆様を始め、ステークホルダーに向け積極的に公正かつ迅速に情報開示をしております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 1,059,081	1,126,909
受取手形及び売掛金	※3 2,097,056	1,460,502
たな卸資産	※3 1,631,503	—
商品及び製品	—	549,172
仕掛品	—	846,113
原材料及び貯蔵品	—	33,636
繰延税金資産	1,449	—
短期貸付金	3,635	1,552
その他	※3 199,000	120,663
貸倒引当金	△7,596	△5,781
流動資産合計	4,984,130	4,132,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1、3 2,484,148	※1 2,303,529
機械装置及び運搬具（純額）	※1、3 1,790,776	※1 1,482,646
土地	※1、3 225,053	※1、3 216,783
リース資産（純額）	—	※1 179,433
建設仮勘定	※3 153,126	90,029
その他（純額）	※1、3 408,195	※1 309,313
有形固定資産合計	5,061,300	4,581,735
無形固定資産	※3 286,532	205,425
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,365,838	※2 692,311
長期貸付金	8,125	6,522
その他	※3 34,217	5,786
投資その他の資産合計	1,408,181	704,620
固定資産合計	6,756,014	5,491,782
資産合計	11,740,145	9,624,552

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,604,736	992,179
短期借入金	※3 1,135,660	※3 1,377,600
1年内償還予定の社債	100,000	—
未払費用	604,510	521,943
未払法人税等	5,703	7,373
賞与引当金	192,684	153,952
その他	378,489	138,311
流動負債合計	4,021,786	3,191,361
固定負債		
長期借入金	※3 862,291	※3 812,400
リース債務	—	188,649
繰延税金負債	376,564	107,548
退職給付引当金	1,946,724	1,882,639
役員退職慰労引当金	75,858	68,651
預り敷金	731,735	731,735
その他	28,677	32,864
固定負債合計	4,021,851	3,824,488
負債合計	8,043,637	7,015,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	49,674	49,674
利益剰余金	2,598,778	2,121,240
自己株式	△294,344	△295,270
株主資本合計	2,854,108	2,375,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	549,466	156,698
為替換算調整勘定	50,390	△81,825
評価・換算差額等合計	599,857	74,873
少数株主持分	242,541	158,184
純資産合計	3,696,507	2,608,702
負債純資産合計	11,740,145	9,624,552

